

# 2016年度 第2四半期 決算説明電話会議

2016年8月15日  
株式会社 電通

dentsu

# 2016年度上半期の総括とトピックス

代表取締役 社長執行役員

石井 直

このプレゼンテーション資料には、2016年8月12日現在の、経営陣の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。経済情勢などに関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予測と大幅に異なる可能性があります。

2016年8月

## 連結全体で競合を上回るオーガニック成長を継続

- 国内事業： 堅調な単体とデジタル子会社の伸長。
- EMEA：スペイン、イタリア、ロシア、ポーランド、北欧諸国が貢献。
- Americas：好調なカナダに加え、米国が徐々に回復。
- APAC：オーストラリア、インドがけん引。中国もプラスへ。

2016年	1-3月	4-6月	1-6月
連結	+5.1	+9.5	+7.2
国内事業	+5.6	+12.2	+8.2
海外事業	+4.5	+7.2	+6.0
EMEA	+10.7	+5.0	+7.5
Americas	-2.0	+2.4	+0.3
APAC	+5.2	+16.8	+11.5

## 国内・海外ともにデジタル領域での売総2ケタ成長

- 国内事業：運用型広告の伸長とソリューション領域のリソース集約
- 海外事業：既存デジタル・ネットワークのオーガニック成長とM&A

2016年1-6月	デジタル領域売上総利益 前年同期比 (%)	デジタル領域構成比 (%)	
			前年同期差(ppt)
連結	+19.1%	35.0%	+2.1
国内事業	+14.8%	19.7%	+1.1
海外事業	+20.9%	50.1%	+4.4

※海外事業は、為替影響排除ベース

# 「電通デジタル」 設立：マーケティングそのものの革新を

## ■ 幅広いサービスライン

- |                                   |  |
|-----------------------------------|--|
| 1. デジタルトランス<br>フォーメーション関連<br>サービス | <ul style="list-style-type: none"> <li>• マーケティングプロセス革新</li> <li>• マーケティングエコシステム構築</li> <li>• マーケティング ROI 向上</li> <li>• エクスペリエンスデザイン</li> </ul>   |
| 2. カスタマージャーニー関連<br>サービス           | <ul style="list-style-type: none"> <li>• マーケティングオートメーション</li> <li>• パフォーマンスマーケティング</li> <li>• ダイレクトマーケティング</li> <li>• ソーシャルメディアマーケティング</li> <li>• モバイル/アプリマーケティング</li> <li>• ウェブインテグレーション</li> <li>• デジタル広告運用</li> <li>• コンテンツマーケティング</li> <li>• EC ソリューション</li> <li>• CRMソリューション</li> </ul> |
| 3. テクノロジーとデータ関連<br>サービス           | <ul style="list-style-type: none"> <li>• データプラットフォーム/マーケティングプラットフォーム構築</li> <li>• マーケティングテクノロジー/AI/IoT 関連サービス</li> </ul>   |

## ■ 3つの機能



# 海外事業における主要M & A（1月～直近）： 重要性の高まる領域への戦略投資でグループ成長の礎を築く

- カーディナル・パス（北米）

データアナリティクス専門コンサルティング会社



- ジャイロ（米国）

独立系では世界最大級規模のBtoB広告会社

gyro:

- マークル（米国）

米国独立系で最大級のデータマーケティング会社



## 2016年下半期の見通し

- Brexitからの業績影響はこれまではないものの、今後の広告市場に与える影響については、引き続き注視。
- 昨年獲得した大型案件の業績貢献本格化で、米国も下期回復へ。
- 国内/海外ともに、今後も高成長分野であるデジタル領域に注力。

dentsu

# 2016年度 第2四半期 連結決算概況

取締役 副社長執行役員

中本 祥一

\*本資料に含まれる数値、指標は、事業の実態に関して、適切な理解を促進することを目的として開示しており、財務諸表の数値とは異なる場合があることにご留意ください。用語の定義については、Appendicesをご参照ください。

2016年 8月12日



# ハイライト

- 売上総利益は、為替影響排除ベースで 対前年同期+9.6%
- オーガニック成長率は 同+7.2% (国内 +8.5% / 海外 +6.0%)
- 調整後営業利益は、為替影響排除ベースで 同+13.5%
- オペレーティング・マージンは18.6%、為替影響排除ベースで 同+60bps
- 基本的1株当たり調整後当期利益は 対前年同期+8.2%

# 第2四半期 連結決算ハイライト

(百万円)

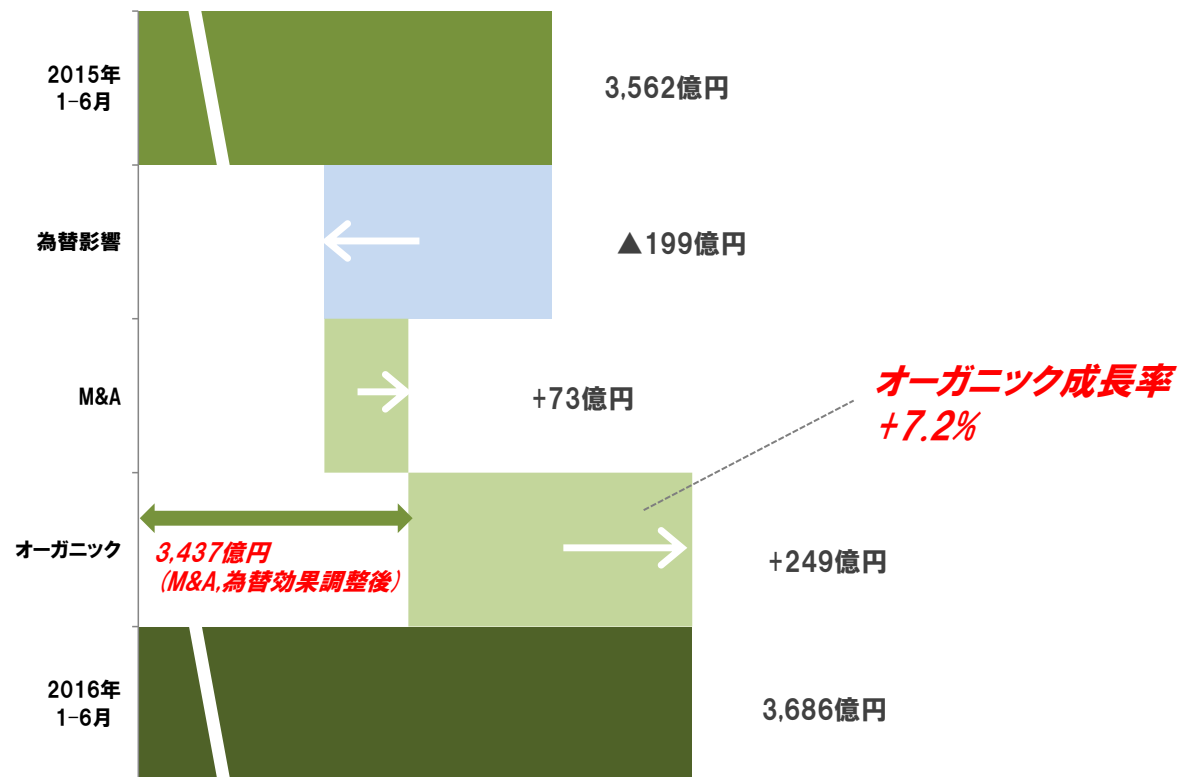
	2016年 1-6月	2015年 1-6月	前年同期比 (%)	為替影響 排除ベース (%)
売上高	2,371,963	2,389,473	(0.7)	-
収益	393,167	384,248	+2.3	-
売上総利益	368,619	356,266	+3.5	+9.6
調整後営業利益	68,612	63,201	+8.6	+13.5
オペレーティング・マージン	18.6%	17.7%	+0.9	+0.6
調整後当期利益	43,559	40,644	+7.2	-
1株当たり調整後当期利益	152.77円	141.13円	+8.2	-
営業利益	58,651	43,548	+34.7	-
当期利益	35,785	23,240	+54.0	-
EBITDA	79,662	66,279	+20.2	-
為替				
円/USD (1-6月平均)	111.9円	120.2円	(7.0)	-
円/GBP (1-6月平均)	160.3円	183.3円	(12.5)	-

\*1株当たり調整後当期利益：基本的1株当たり調整後当期利益

\*当期利益・調整後当期利益・1株当たり調整後当期利益：親会社所有者帰属分

\*2015年1-6月：国内事業・海外事業ともに2015年1-6月実績に基づくパフォーマンス数値

## 売上総利益成長



# 地域別の状況 -売上総利益-

(百万円)

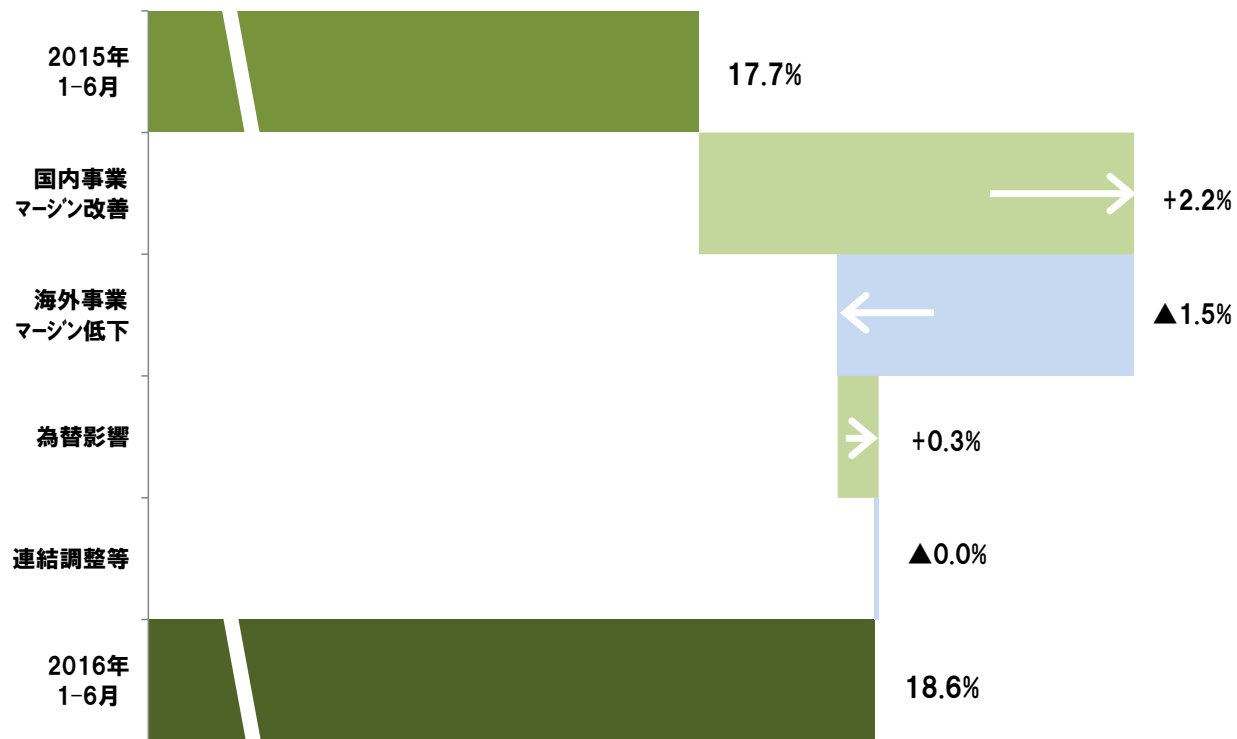
	2016年 1-6月	2015年 1-6月	前年同期比 (%)	為替影響 排除ベース (%)	オーガニック 成長率 (%)
<b>国内事業</b>	182,467	168,389	+8.4	+8.4	+8.5
デジタル領域構成比	19.7%	18.6%	+1.1	+1.1	
EMEA (欧州・中東・アフリカ)	71,169	69,329	+2.7	+14.8	+7.6
Americas (米州)	63,435	67,667	(6.3)	+3.6	+0.3
APAC (アジア太平洋)	51,627	51,110	+1.0	+14.9	+11.5
<b>海外事業計</b>	186,231	188,106	(1.0)	+10.7	+6.0
デジタル領域構成比	50.1%	45.7%	+4.4	+4.2	
<b>連結調整</b>	▲ 79	▲ 229	-	-	-
<b>電通グループ連結計</b>	368,619	356,266	+3.5	+9.6	+7.2
デジタル領域構成比	35.0%	32.9%	+2.1	+2.8	
海外事業構成比	50.5%	52.8%	(2.3)	+0.5	

# 地域別の状況 -調整後営業利益-

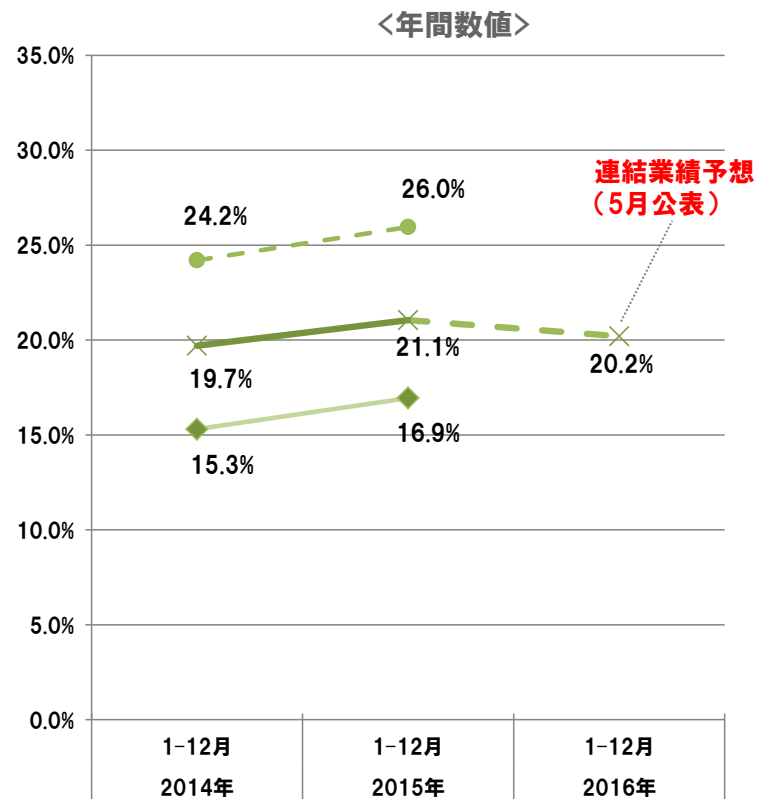
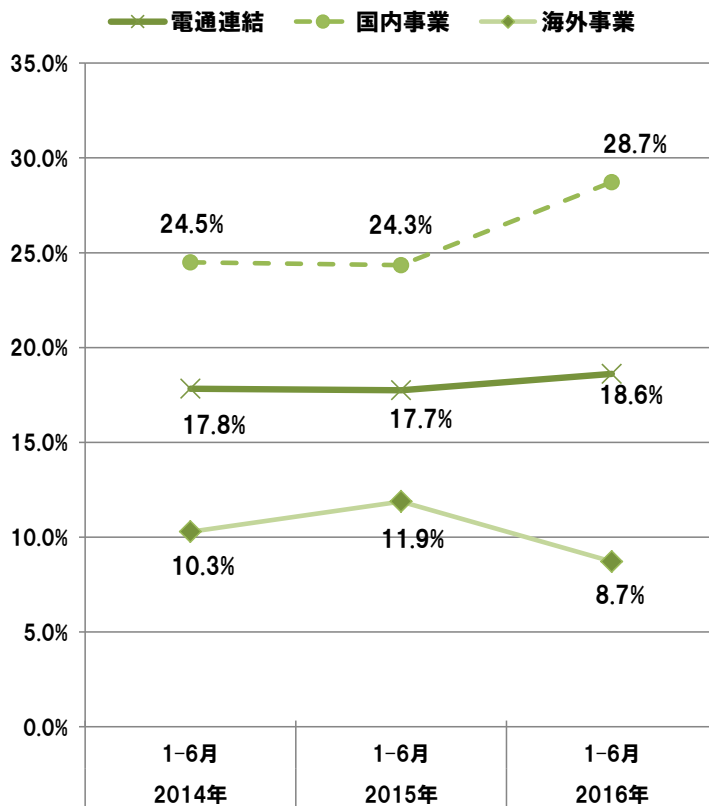
(百万円)

	調整後営業利益				オペレーティング・マージン			
	2016年 1-6月	2015年 1-6月	前年同期比 (%)	為替影響 排除ベース (%)	2016年 1-6月	2015年 1-6月	前年同期比 (%)	為替影響 排除ベース (%)
国内事業	52,399	40,989	+27.8	+27.8	28.7%	24.3%	+4.4	+4.4
海外事業計	16,222	22,345	(27.4)	(16.8)	8.7%	11.9%	(3.2)	(2.9)
連結調整	▲ 9	▲ 132	-	-	-	-	-	-
電通グループ連結計	68,612	63,201	+8.6	+13.5	18.6%	17.7%	+0.9	+0.6

## オペレーティング・マージンの変動要因



## オペレーティング・マージン推移



# 営業利益調整項目

(百万円)

	2016年 1-6月	2015年 1-6月	前年同期差	前年同期比 (%)
調整後営業利益	68,612	63,201	+5,410	+8.6
調整項目	▲9,961	▲19,653	+9,692	
買収に伴う無形資産の償却費	▲10,736	▲11,065	+329	
M&A関連コスト	▲637	▲718	+81	
非経常的項目	+1,412	▲7,868	+9,281	
固定資産除売却損益	+1,446	▲1,416	+2,862	
関係会社株式売却益	+747	+868	▲121	
投資区分変更に伴う再評価損益	+384	+610	▲226	
減損損失	▲56	▲1,185	+1,128	
特別退職金	▲83	▲3,751	+3,667	
関係会社清算損	-	▲2,617	+2,617	
その他	▲1,026	▲377	▲649	
営業利益	58,651	43,548	+15,102	+34.7



# 営業利益以下の損益項目

(百万円)

	2016年 1-6月	2015年 1-6月	前年同期差	前年同期比 (%)
営業利益	58,651	43,548	+ 15,102	+34.7
持分法による投資利益	1,437	1,948	▲ 511	(26.2)
金融損益及び税金控除前利益	60,088	45,496	+ 14,591	+32.1
金融収益(費用)	▲ 3,280	▲ 4,310	+ 1,030	-
金融収益	4,029	4,191	▲ 162	(3.9)
金融費用	7,309	8,502	▲ 1,192	(14.0)
税引前利益	56,808	41,185	+ 15,622	+37.9
法人所得税費用	17,753	15,384	+ 2,369	+15.4
当期利益	39,054	25,800	+ 13,253	+51.4
親会社の所有者に帰属する当期利益	35,785	23,240	+ 12,544	+54.0
非支配持分に帰属する当期利益	3,269	2,560	+ 708	+27.7

## キャッシュフローの創出

(百万円)

	2016年 1-6月
税引前利益	56,808
持分法による投資損益(益)	▲ 1,437
減価償却費及び償却費	20,954
減損損失	56
固定資産除売却損益	▲ 1,446
その他	244
法人所得税の支払額	▲ 18,614
運転資本変動前キャッシュの創出額 ①	56,566

# キャッシュフローの配分

(百万円)

	2016年 1-6月
運転資本変動(増)減額 ②	22,503
純固定資産取得による収支	▲ 5,396
純投資活動による収支	▲ 27,055
配当金の支払額	▲ 11,405
非支配持分株主への配当金の支払額	▲ 2,734
(合計) キャッシュの使用額 ③	▲ 46,591
換算差額等 ④	10,551
ネットキャッシュの増減額 ①(前頁)+②+③+④	43,030
(買収関連収支)	
初期投資額	▲ 7,392
アーンアウト支払額・追加取得支払額	▲ 21,759
売却額	5,277

\*純固定資産取得による収支、純投資活動による収支は、売却による収支分を相殺

\*換算差額等：有利子負債から生じる換算差額を含む

## 負債について

(百万円)

	2016年 6月末	2015年 12月末	前期末差
有利子負債	327,639	353,783	▲ 26,143
現金及び現金同等物	280,209	263,322	+ 16,886
純有利子負債	47,430	90,460	▲ 43,030
有利子負債 (期中平均)	357,984	380,689	▲ 22,705
現金及び現金同等物 (期中平均)	260,995	271,719	▲ 10,723
純有利子負債 (期中平均)	96,988	108,970	▲ 11,981
EBITDA (LTM)	188,837	175,454	+ 13,383
純有利子負債 / EBITDA (LTM)	0.25	0.52	
純有利子負債 (期中平均) / EBITDA (LTM)	0.51	0.62	

\*期中平均: 直近四半期末から過去12ヶ月平均

\*LTM: Last twelve months (直近四半期末から過去12ヶ月分)

# 配当について

	2016年 1-12月 見通し	2015年 1-12月 実績	2015年度 実績	2014年度 実績
1株当たり年間配当金 (うち、1株当たり中間配当金)	80.00円 (40.00円)	75.00円 (35.00円)	75.00円 (35.00円)	55.00円 (20.00円)
配当性向	21.8%	19.0%	22.7%	17.1%

\*配当性向：調整後当期利益(親会社所有者帰属分)ベース

# 2016年度 連結業績予想（5月16日公表値から変更なし）

（百万円）

	2016年 1-12月	2015年 1-12月	前年同期比 (%)	為替影響 排除ベース (%)
収益	817,200	818,566	(0.2)	-
売上総利益	768,700	761,996	+0.9	+8.4
調整後営業利益	155,000	160,438	(3.4)	+2.1
オペレーティング・マージン	20.2%	21.1%	(0.9)	(1.2)
調整後当期利益	104,500	113,388	(7.8)	-
1株当たり調整後当期利益	366.5円	395.7円	(7.4)	-
営業利益	132,400	128,212	+3.3	-
当期利益	81,200	83,090	(2.3)	-
為替	2016年5月4日	2015年1-12月平均		
円/USD	106.1円	121.0円	(12.3)	-
円/GBP	155.4円	185.1円	(16.0)	-

\*1株当たり調整後当期利益：基本的1株当たり調整後当期利益

\*当期利益・調整後当期利益・1株当たり調整後当期利益：親会社所有者帰属分

\*最新業績予想の為替レート：前回予想変更時(5月16日)において、対主要通貨で直近最も円高となった日のレートを使用

# 本資料取扱い上の留意点

## 将来に関する記述について

本資料は、電通に関する「将来に関する記述」またはそれに該当しうるものを含んでおります。本資料に記載される過去の事実以外の記述は将来に関する記述であることがあります。「～を目標としている」、「～を計画している」、「～と考えている」、「～と予想される」、「～を目的としている」、「～する意向である」、「～するつもりである」、「～する可能性がある」、「～が期待される」、「～と見込まれる」、「～と予測する」、及びこれらに類似する意味の単語や言葉、又はそれらの否定文は、将来に関する記述です。将来に関する記述には、(i) 今後の資本支出、費用、収入、利益、シナジー効果、経済動向、負債、財務状況、配当政策、損失及び将来予測、(ii) 事業及び経営戦略、並びに (iii) 電通の事業に対する政府規制の影響に関する記述を含みます。

将来に関する記述は、期待されている結果に重大な影響を与えうるリスクや不確実性を伴い、一定の重要な前提に基づいています。多くの要因により、実際の結果は、将来に関する記述において想定又は示唆されていたものと著しく異なることがあります。かかる不確実性やリスクに鑑み、本資料を閲覧される方は、その記述が行われた日付け時点における予想でしかない将来に関する記述に過度に依存しないようご注意ください。

なお、現時点で想定される主なリスクとして、以下のような事項を挙げることができます(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

- ① 景気変動によるリスク
- ② 技術革新およびメディアの構造変化によるリスク
- ③ 財務目標等の未達リスク
- ④ 取引慣行等に伴うリスク
- ⑤ 競争によるリスク
- ⑥ 情報システムへの依存に関するリスク
- ⑦ 法規制等に関するリスク
- ⑧ 訴訟等に関するリスク

電通は、適用法令により義務付けられる場合を除き、本資料に含まれる将来に関する記述又はその他の記述を更新する義務を負うものではありません。

## 連結損益計算書の前年同期数値について

前年同期はグループの決算期統一前ですが、対前年実績比較の観点から、決算期統一ベースのプロフォーマ数値を用いています。 20

# Appendices



# 用語の定義

- 売上高: 顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)
- 調整後営業利益: 営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標
- オペレーティング・マージン:  $\text{調整後営業利益} \div \text{売上総利益}$
- 調整後当期利益(親会社所有者帰属分): 当期利益(親会社所有者帰属分)から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標
- 基本的1株当たり調整後当期利益: 調整後当期利益(親会社所有者帰属分)ベースで計算したEPS
- EBITDA:  $\text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{償却費} + \text{減損損失}$
- 為替影響排除ベース: 当期実績(業績予想)と、前期実績などの比較数値を直近決算為替レートで洗い替えた数値との比較
- 為替変動による影響: 前年実績と、前年実績を直近決算為替レートで洗い替えした数値との差額
- M&Aによる成長: 前年期初から直近決算期末までに実施したM&Aによる影響額(為替変動による影響を調整後。M&A先のオーガニック成長分は控除)
- オーガニック成長: 為替やM&Aの影響を除いた内部成長率。前年期初から直近決算期末までに実施したM&Aについては、当期に連結された月数分は前年同期にも連結されていたと仮定して、M&A先も含めてオーガニック成長を計算
- 投資区分変更に伴う再評価損益: 段階取得に係る損益及び残余持分の再測定による損益

# 連結決算の四半期情報

(百万円)

	2016年 4-6月	前年 同期比 (%)	1-3月	前年 同期比 (%)
売上高	1,176,393	(1.6)	1,195,570	+0.1
収益	193,625	+4.0	199,542	+0.7
売上総利益	181,628	+3.7	186,990	+3.2
国内事業	83,159	+12.1	99,308	+5.4
海外事業	98,528	(2.6)	87,702	+0.9
調整後営業利益	32,843	+11.1	35,769	+6.3
国内事業	19,180	+44.6	33,218	+19.8
海外事業	13,677	(16.8)	2,545	(56.9)
オペレーティング・マージン	18.1%	+1.2	19.1%	+0.5
調整後当期利益	22,007	+12.0	21,552	+2.6
営業利益	26,854	+24.5	31,796	+44.7
当期利益	18,569	+45.3	17,215	+64.6
EBITDA	37,374	+15.1	42,287	+25.1

\*当期利益・調整後当期利益：親会社所有者帰属分

# 四半期オーガニック成長

(%)

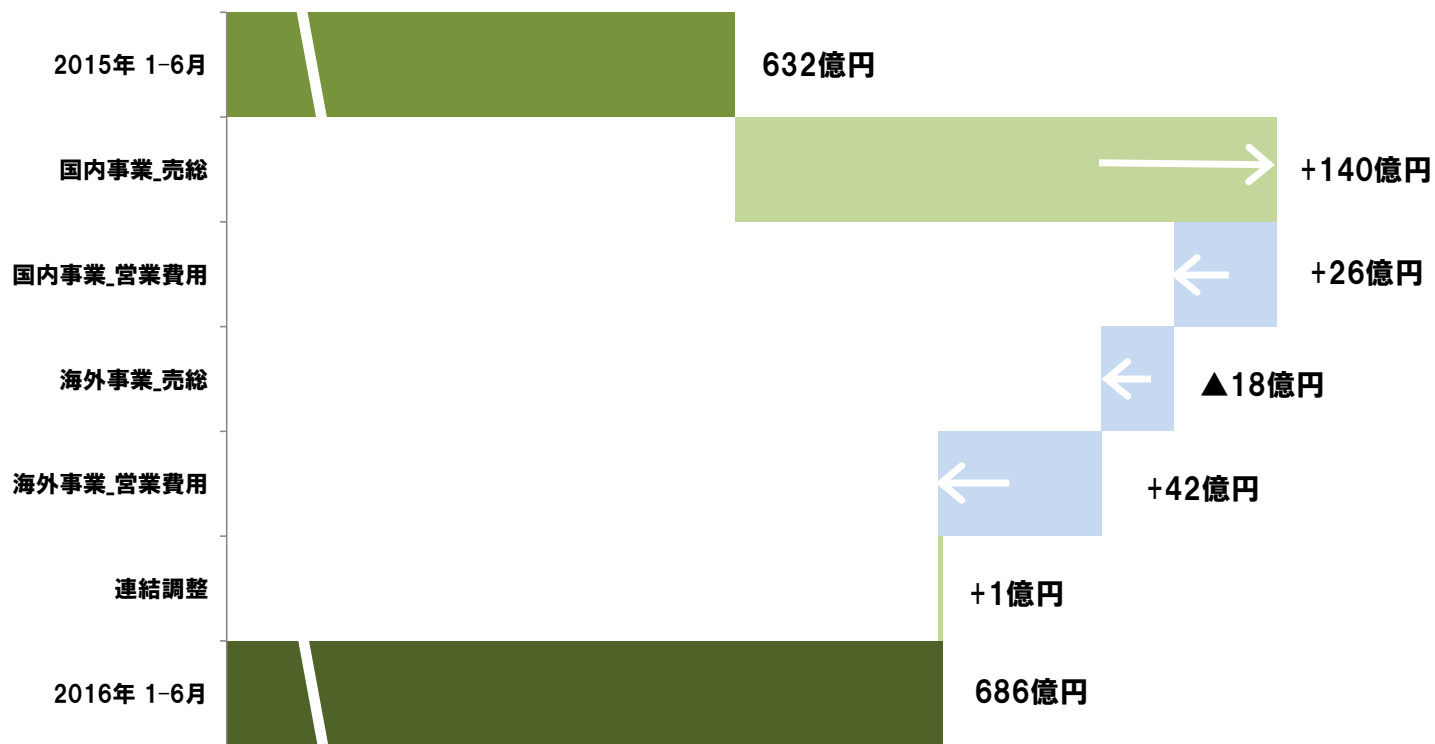
	電通グループ連結計			国内事業			海外事業計		
	2016	2015	2014	2016	2015	2014	2016	2015	2014
1-3月	+5.1	+6.2	-	+5.6	+0.0	-	+4.5	+13.7	+9.6
4-6月	+9.5	+6.5	-	+12.2	+1.9	-	+7.2	+10.2	+8.5
7-9月	-	+4.2	-	-	+1.4	-	-	+6.6	+12.8
10-12月	-	+10.6	-	-	+12.9	-	-	+8.2	+10.5

	海外事業 - EMEA			海外事業 - Americas			海外事業 - APAC		
	2016	2015	2014	2016	2015	2014	2016	2015	2014
1-3月	+10.7	+11.1	+10.6	(2.0)	+10.4	+4.7	+5.2	+22.5	+14.8
4-6月	+5.0	+16.1	+6.9	+2.4	+7.9	+5.0	+16.8	+5.4	+15.2
7-9月	-	+11.0	+10.8	-	+0.1	+12.8	-	+9.3	+15.5
10-12月	-	+11.0	+10.6	-	+2.1	+8.3	-	+11.0	+12.8

\*電通グループ連結計および国内事業の2014年度のオーガニック成長については、会計基準ならびに決算期の変更期に伴い比較可能な前年数値がないため、開示しておりません。

## 調整後営業利益 貢献分析



# 当期利益調整項目

(百万円)

	2016年 1-6月	2015年 1-6月	前年同期差	前年同期比 (%)
調整後当期利益	43,559	40,644	+2,915	+7.2
調整項目	▲7,774	▲17,404	+9,629	
営業利益調整項目	▲9,961	▲19,653	+9,692	
アーンアウト債務・ 買収関連プットオプション再評価損益	▲1,920	▲3,664	+1,743	
私募債の早期償還損	-	▲906	+906	
関連する税金影響	+3,713	+6,280	▲2,566	
非支配持分帰属分	+393	+538	▲145	
当期利益	35,785	23,240	+12,544	+54.0

\*調整後当期利益・当期利益：親会社所有者帰属分

# 財政状態計算書

(百万円)

	2016年 6月末	2015年 12月末	前期末差	前期末比 (%)
流動資産	1,435,766	1,618,024	▲ 182,257	(11.3)
非流動資産	1,266,120	1,448,051	▲ 181,930	(12.6)
資産 (合計)	2,701,887	3,066,075	▲ 364,187	(11.9)
流動負債	1,307,121	1,488,602	▲ 181,481	(12.2)
非流動負債	430,269	474,729	▲ 44,459	(9.4)
負債 (合計)	1,737,391	1,963,331	▲ 225,940	(11.5)
親会社の所有者に帰属する持分	933,196	1,068,216	▲ 135,020	(12.6)
非支配持分	31,299	34,526	▲ 3,227	(9.3)
資本 (合計)	964,496	1,102,743	▲ 138,247	(12.5)
負債及び資本 (合計)	2,701,887	3,066,075	▲ 364,187	(11.9)
円/USD	102.9円	120.6円	-	(14.7)
円/GBP	138.4円	178.8円	-	(22.6)

# 単体業績の概況（日本基準）

（百万円）

	2016年 1-6月	2015年 1-6月	前年同期比 (%)
売上高	808,936	768,939	+5.2
売上総利益	120,455	110,384	+9.1
売上総利益率	14.9%	14.4%	+0.5
販売費及び一般管理費	84,786	83,776	+1.2
営業利益	35,668	26,608	+34.1
対売上総利益比率	29.6%	24.1%	+5.5
経常利益	62,096	46,925	+32.3
税引前当期純利益	64,290	41,285	+55.7
当期純利益	51,739	32,510	+59.1

# 単体業績の四半期情報（日本基準）

（百万円）

	2016年 4-6月	前年 同期比 (%)	1-3月	前年 同期比 (%)
売上高	372,917	+2.2	436,019	+7.9
売上総利益	53,527	+9.0	66,927	+9.3
売上総利益率	14.4%	+0.9	15.3%	+0.2
販売費及び一般管理費	41,299	+5.8	43,487	(2.8)
営業利益	12,228	+20.9	23,440	+42.1
対売上総利益比率	22.8%	+2.2	35.0%	+8.1
経常利益	16,421	(41.2)	45,674	+140.4
税引前当期純利益	18,172	(39.0)	46,118	+301.0
当期純利益	13,744	(45.4)	37,994	+417.8



# 単体業務区分別売上高の状況（日本基準）

（百万円）

	2016年 1-6月	前年 同期比 (%)	4-6月	前年 同期比 (%)	1-3月	前年 同期比 (%)
新聞	47,452	(6.9)	19,422	(5.6)	28,029	(7.8)
雑誌	13,194	(13.6)	6,017	(13.4)	7,177	(13.8)
ラジオ	6,856	+1.7	3,407	+4.9	3,449	(1.3)
テレビ	339,658	+1.7	172,135	+0.5	167,523	+3.1
テレビタイム	141,311	+1.2	68,850	+1.1	72,461	+1.3
テレビスポット	198,347	+2.1	103,285	+0.1	95,062	+4.4
インタラクティブメディア *	45,215	+6.2	22,254	+12.3	22,960	+1.0
OOHメディア	30,040	(1.2)	14,563	(8.7)	15,477	+7.1
クリエイティブ	100,664	(4.1)	44,675	(3.6)	55,988	(4.5)
マーケティング/プロモーション	102,744	+10.5	50,105	+19.0	52,638	+3.5
コンテンツサービス	101,979	+45.3	29,497	+4.8	72,481	+72.4
その他	21,130	+0.6	10,837	+2.9	10,293	(1.8)
合計	808,936	+5.2	372,917	+2.2	436,019	+7.9

\*当社の国内グループ会社を含めたデジタル関連事業の規模に関しては、「地域別の状況 -売上総利益-」のデジタル領域構成比をご参照ください。

# 単体業種別売上高の状況（日本基準）

（百万円）

	2016年 1-6月	前年 同期比 (%)	4-6月	前年 同期比 (%)	1-3月	前年 同期比 (%)
情報・通信	108,201	+6.4	45,574	+8.5	62,626	+4.9
金融・保険	80,468	+21.5	31,613	+0.6	48,855	+40.3
飲料・嗜好品	78,386	(0.5)	42,382	+3.0	36,004	(4.3)
化粧品・トイレットリー	66,770	+16.2	37,297	+16.0	29,472	+16.5
食品	60,931	+20.3	28,487	+5.9	32,444	+36.6
流通・小売業	45,459	(6.8)	23,112	(6.5)	22,347	(7.0)
自動車・関連品	43,020	(21.0)	19,464	(20.4)	23,556	(21.5)
外食・各種サービス	42,363	(5.9)	18,335	(13.8)	24,028	+1.2
官公庁・団体	40,043	+13.9	18,042	+26.3	22,000	+5.4
交通・レジャー	39,268	+14.4	18,480	+12.4	20,788	+16.3
薬品・医療用品	28,305	(9.4)	15,448	(10.0)	12,856	(8.6)
趣味・スポーツ用品	28,126	+8.1	13,241	(5.2)	14,884	+23.5
不動産・住宅設備	27,514	+12.2	9,855	(14.3)	17,659	+35.6
家電・AV機器	24,592	+12.3	10,423	+18.8	14,169	+8.0
ファッション・アクセサリ	20,537	(5.0)	9,587	(8.3)	10,950	(1.9)
その他	74,944	+5.4	31,571	+11.4	43,373	+1.4
合計	808,936	+5.2	372,917	+2.2	436,019	+7.9

## 為替影響分析

	期中平均レート			期末日レート		
	2016年 1-6月	2015年 1-6月	前年同期比 (%)	2016年 6月末	2015年 12月末	前期末比 (%)
円/USD	111.9円	120.2円	(7.0)	102.9円	120.6円	(14.7)
円/EUR	124.7円	134.2円	(7.1)	114.4円	131.8円	(13.2)
円/GBP	160.3円	183.3円	(12.5)	138.4円	178.8円	(22.6)
円/中国元	17.1円	19.3円	(11.6)	15.5円	18.4円	(15.8)
円/AUD	81.9円	94.0円	(12.9)	76.8円	87.9円	(12.7)

## 売上総利益に占める主要通貨の割合

(%)	円	USD	EUR	GBP	中国元	AUD	その他	合計
2016年 1-6月	49.5	14.2	9.0	6.0	5.3	3.8	12.2	100.0

## 重要な後発事象

8月9日公表のニュースリリースの通り、当社は、当社子会社のDentsu Aegis Network US Holdings Inc.を通じて、米国独立系で最大級のデータマーケティング会社である Merkle Group Inc.「以下、Merkle社」のマジョリティー株式を取得することにつき、同社株主と合意しました。

1. 買収の目的、Merkle社の概要： ニュースリリースをご覧ください
2. 追加の財務情報

[BS情報： 2015年12月31日時点]（百万USD）

資本金	0
資本合計	123
資産合計	436

[PL情報： 直近3年間/12月決算]（百万USD）

	2013年度	2014年度	2015年度
収益	314	382	435
営業利益	28	35	21
Adjusted EBITDA*	47	67	66
当期利益	14	19	6

\*Adjusted EBITDA: 当期利益から、利息費用、税金費用、有形および無形資産の償却費、株式報酬費用、M&Aに伴う費用、その他非営業的損益を調整したMerkle社における事業の業績を測る利益指標

3. 取得対価の額は979百万USDです。これは発行済株式数の68.3%に相当する金額であり、残りの持分については、追加で一部または全部を取得する可能性があります。また、アドバイザー費用等の取得に直接要した費用については現時点では未確定であり、上記金額には含まれておりません。